

《記入方法》

太枠で囲まれた各項目の内容を記入してください。

償却資産申告書とおりの所有者コード
をご記入ください。

※新規の方は未記入で大丈夫です。

令和 8 年 1 月 〇〇 日

常 総 市 長 殿

令和 8 年度

償却資産申告書（償却資産課税台帳）

※ 所 有 者 コ ー ド

99999999

1 住所 (又は納税通知書送付先) 常総市水海道諏訪町 3222-3 (電話 0297-23-2111)

2 氏名 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名) 常総 太郎 (※押印不要)

3 個人番号又は法人番号

4 事業種目 (資本金等の額) 建設業 (百万円)

5 事業開始年月 R2 年 4 月

6 この申告に回答する者の係及び氏名 (電話)

7 税理士等の氏名 (電話)

8 短縮耐用年数の承認 有・無

9 増加償却の届出 有・無

10 非課税該当資産 有・無

11 課税標準の特例 有・無

12 特別償却又は圧縮記帳 有・無

13 税務会計上の償却方法 定率法・定額法

14 青色申告 有・無

資産の種類	取 得 価 値				減 価 償 却				計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)
	前年取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	前年中に取得したもの (ハ)	前年中に取得したもの (ハ)	前年中に取得したもの (ハ)	前年中に取得したもの (ハ)		
1 構 築 物	3000000							3000000	
2 機械及び装置	11000000	2600000	3000000					11400000	
3 船 船									
4 航 空 機									
5 車両及び運搬具									
6 工具、器具									
7 備品									
8 合計	000	2600000	3520000					14920000	

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地

① 常総市水海道諏訪町 3222-3

② 常総市新石下 4310-1

③

16 借用資産 (有・無)

貸主の名称等

17 事業所用家屋の所有区分

自己所有・借家

18 備考(添付書類等)

・特例ありの場合には「特例あり」と記載してください。増加資産の特例の場合には証明書類を添付してください。

・事業を廃止した場合には、「〇年〇月事業廃止」と記載してください。

・その他、昨年との変更等(会社合併など)あればご記入ください。

(イ)欄：今まで申告されている方は、資産の種類別に取得価額の合計が既に記載されています。

(ロ)欄：前年1月2日～今年1月1日に減少した資産の取得価額の合計額を、資産の種類別に記載してください。
※この欄の合計額は、種類別明細書（減少資産用）の取得価額の合計額と一致します。

(ハ)欄：前年1月2日～今年1月1日に取得した資産の取得価額の合計額を、資産の種類別に記載してください。
※この欄の合計額は、種類別明細書（増加・全資産用）の取得価額の合計額と一致します。

(ニ)欄：(イ)-(ロ)+(ハ)によって算出した取得価額の合計額を、資産の種類別に記載してください。

電算処理により全資産申告を行う場合は、
この網掛け部分も記入してください。

記入の必要はありません。

該当資産の名称等を、資産の種類順に記入してください。マスは便宜
上付けてありますが、1マスずつ記入する必要はありません。
楷書ではっきりと記入してください。(漢字可)

該当する増加事由の番号を○で囲んでください。

新 品 取 得 → 1
中 古 取 得 → 2
移動による受け入れ → 3
そ の 他 → 4

令和 8 年度

種類別明細書(増加資産・全資産用)

所 有 者
常 総 太 郎

記入の必要はありません。

電算処理により申告する場合は、この
網掛け部分も記入してください。

耐用年数表に定める耐用年数を記入し
てください。
中古資産等を取得し、税務会計上、見積
耐用年数によっている場合は、その見積
耐用年数を記入してください。
短縮耐用年数によっている場合はその
耐用年数を記入してください。

資産を購入した年月を記入してください。
なお、年号は以下の通り記号で記入してください。

令和 → 5
平成 → 4
昭和 → 3

例：令和 4 年 8 月取得→5 4 8 と記入

ただし、1月1日に取得した資産の場合は、
その前年の12月を取得月としてください。

以下の通り数字で記入してください。

構 築 物 → 1
機 械 装 置 → 2
船 舶 → 3
航 空 機 → 4
車 両 ・ 運 搬 具 → 5
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 → 6

「適用」欄には、次のような事項を記入してくだ
さい。

1. 非課税または課税標準の特例の適用がある資産
について、その適用内容。
2. 他の市町村からの移動により受け入れた資産に
ついて、その移動年月等。
3. その他、価額の決定に必要な事項。

小 計 35,200,000

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受け入れ、4 その他のいずれかに○印を付けてください。